

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第103期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 那須電機鉄工株式会社

【英訳名】 NASU DENKI-TEKKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 智 晴

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番12号

【電話番号】 03(3351)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横山 明 男

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番12号

【電話番号】 03(3351)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横山 明 男

【縦覧に供する場所】 那須電機鉄工株式会社 八千代工場  
(千葉県八千代市吉橋1085番地5)

那須電機鉄工株式会社 大阪工場  
(大阪府大阪市西淀川区中島二丁目12番5号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 中間連結会計期間	第103期 中間連結会計期間	第102期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	10,298,107	10,176,168	23,334,709
経常利益 (千円)	1,061,749	1,273,455	2,767,921
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	736,257	984,307	1,850,710
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,213,359	932,631	2,806,649
純資産額 (千円)	25,688,582	27,893,960	27,281,872
総資産額 (千円)	41,725,196	42,539,534	44,234,424
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	631.26	843.94	1,586.79
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	60.9	64.9	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,269,378	1,005,429	3,210,312
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,009,108	1,366,947	2,659,803
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	702,036	987,360	2,750
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,781,768	7,422,415	8,771,294

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間においては、全国的な記録的猛暑の継続と今年1月に発生した能登半島地震や9月に発生した豪雨災害の二重被害など激甚化・頻発化する異常気象の影響に加え、ウクライナ情勢や中東情勢による不安定要因が世界的なエネルギー価格の高騰、物価高、食料危機など様々な影響を及ぼしており、わが国経済の先行きについては引き続き予断を許さない状況が続いています。

当社グループの関連業界におきましても、電力業界ではグリーントランスフォーメーションの実現に向けた取り組みやレベニューキャップ制度の導入、原子力発電所の再稼働への対応などの大きな事業環境の変革時期を迎えるとともに、通信業界においては設備投資の縮小傾向、交通インフラ業界では燃料代や鋼材価格の高止まり、慢性的な人員不足等コスト上昇に伴い厳しい状況が続いております。

このような状況の中、今年度は当社グループが2022年度からスタートさせた「2024中期経営計画」の最終年度にあたり、2029年の創立100周年・100年企業ブランドに向けて継続した取り組みを行い、グループ経営の効率化を推進いたしました。

具体的には中期設備投資計画をもとに、生産設備の効率化、環境負荷低減に繋がる設備の維持・更新工事として会津工場のトンネルキルンからシャトルキルンへの完全移行が完了し生産効率を高めました。また、八千代工場で建設を進めていた新めっき工場棟が完成し本稼働を開始したことにより、従前以上に作業環境改善や効率化・自動化が図られためっき生産を実現致しました。

その結果、売上高は101億76百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は11億59百万円（同20.6%増）、経常利益は12億73百万円（同19.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は9億84百万円（同33.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （電力・通信インフラ事業）

電力インフラ事業においては、送電設備関係では大型幹線件名や二次系の建替鉄塔件名の下期繰り延べ等あったものの、配電設備関係では電力各社のレベニューキャップ制度の影響により安定的な受注に努めた結果、売上高は82億98百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

#### （交通インフラ事業）

交通インフラ事業においては、高速道路関係および地中線設備工事について積極的に受注した結果、売上高は18億77百万円（同28.3%増）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### （資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ16億94百万円減少し、425億39百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ22億75百万円減少し、169億87百万円となりました。主な要因は現金及び預金金が14億39百万円、売上債権が14億96百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億80百万円増加し、255億51百万円となりました。主な要因は投資有価証券が8億18百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ23億6百万円減少し、146億45百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ29億72百万円減少し、58億67百万円となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金が15億91百万円、仕入債務が8億72百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億65百万円増加し、87億78百万円となりました。主な要因は長期借入金が9億75百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億12百万円増加し、278億93百万円となりました。主な要因は利益剰余金が6億69百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物残高は74億22百万円となり、前連結会計年度末より13億48百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加や売上債権及び契約資産が減少したものの、仕入債務の減少により、前年同期に比べ収入が2億63百万円減少し、10億5百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が増加したものの、投資有価証券の取得による支出の増加により、前年同期に比べ支出が3億57百万円増加し、13億66百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の増加や社債の償還による支出が減少したものの、長期借入金の返済による支出の増加により、前年同期に比べ支出が2億85百万円増加し、9億87百万円の支出となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億37百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	1,200,000	1,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		1,200,000		600,000		9,392

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	1ST FLOOR, SENATOR HOUSE, 85 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4 AB (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	75	6.43
那須幹生	東京都新宿区	54	4.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	50	4.29
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	40	3.50
株式会社巴コーポレーション	東京都中央区勝どき4丁目6-2号	35	3.03
山洋電気株式会社	東京都豊島区南大塚3丁目33-1	31	2.71
エムエム建材株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2 汐留シティセンター17F	30	2.63
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	30	2.57
株式会社ケー・エフ・シー	大阪府大阪市北区西天満3丁目2-17	24	2.12
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	23	2.01
計		395	33.94

(注) 上記のほか当社所有の自己株式33千株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,161,200	11,612	
単元未満株式	普通株式 5,200		
発行済株式総数	1,200,000		
総株主の議決権		11,612	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己保有株式73株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 那須電機鉄工株式会社	東京都新宿区新宿2丁目 1-12号	33,600	-	33,600	2.80
計		33,600	-	33,600	2.80

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,861,603	7,422,415
受取手形	2 214,293	73,999
電子記録債権	2 734,384	509,452
売掛金	3,893,670	2,663,042
契約資産	161,248	260,309
製品	1,886,616	2,119,559
仕掛品	2,115,650	2,773,066
原材料及び貯蔵品	1,198,386	959,407
その他	198,727	207,540
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	19,263,582	16,987,794
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,823,465	6,280,607
機械及び装置（純額）	2,260,087	3,694,962
土地	7,009,611	7,009,611
その他（純額）	3,272,597	186,320
有形固定資産合計	17,365,762	17,171,501
無形固定資産	173,905	144,259
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,910,690	4,729,447
投資不動産（純額）	3,022,232	2,983,200
その他	509,436	532,974
貸倒引当金	11,184	9,643
投資その他の資産合計	7,431,174	8,235,978
固定資産合計	24,970,842	25,551,739
資産合計	44,234,424	42,539,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 1,668,750	1,565,736
電子記録債務	2 2,578,280	1,808,845
短期借入金	40,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	2,208,600	617,000
1年内償還予定の社債	100,000	255,000
未払法人税等	521,450	501,198
賞与引当金	313,753	319,798
役員賞与引当金	152,140	
その他	1,256,968	729,766
流動負債合計	8,839,942	5,867,344
<b>固定負債</b>		
社債	300,000	100,000
長期借入金	2,050,000	3,025,000
再評価に係る繰延税金負債	1,478,633	1,478,633
役員退職慰労引当金	143,763	123,568
退職給付に係る負債	2,029,551	1,986,750
その他	2,110,661	2,064,276
固定負債合計	8,112,610	8,778,229
負債合計	16,952,552	14,645,573
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	28,081	28,081
利益剰余金	21,618,919	22,288,319
自己株式	80,199	80,199
株主資本合計	22,166,801	22,836,200
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,672,260	1,616,327
土地再評価差額金	3,162,765	3,162,765
退職給付に係る調整累計額	4,613	3,449
その他の包括利益累計額合計	4,839,638	4,782,541
非支配株主持分	284,658	282,115
純資産合計	27,281,097	27,899,960
負債純資産合計	44,233,649	42,545,533

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	10,298,107	10,176,168
売上原価	8,309,033	8,026,328
売上総利益	1,989,074	2,149,839
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,027,855	<sup>1</sup> 990,504
営業利益	961,219	1,159,335
営業外収益		
受取利息	3	23
受取配当金	51,171	69,006
受取賃貸料	131,844	137,942
その他	34,159	29,784
営業外収益合計	217,179	236,756
営業外費用		
支払利息	37,776	42,874
賃貸費用	67,951	71,630
借入手数料	3,577	1,035
その他	7,343	7,095
営業外費用合計	116,649	122,635
経常利益	1,061,749	1,273,455
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 12,705	
投資有価証券売却益		401,650
特別利益合計	12,705	401,650
特別損失		
事業構造改善費用		<sup>3</sup> 175,316
特別損失合計		175,316
税金等調整前中間純利益	1,074,455	1,499,790
法人税、住民税及び事業税	312,055	495,219
法人税等調整額	12,784	15,951
法人税等合計	324,840	511,171
中間純利益	749,615	988,618
非支配株主に帰属する中間純利益	13,358	4,311
親会社株主に帰属する中間純利益	736,257	984,307

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	749,615	988,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462,361	57,151
退職給付に係る調整額	1,382	1,164
その他の包括利益合計	463,743	55,987
中間包括利益	1,213,359	932,631
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,194,778	929,539
非支配株主に係る中間包括利益	18,580	3,092

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,074,455	1,499,790
減価償却費	571,490	660,520
のれん償却額	3,321	3,321
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,454	1,540
賞与引当金の増減額(は減少)	1,071	6,045
役員賞与引当金の増減額(は減少)	140,780	152,140
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,004	41,122
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,483	20,194
受取利息及び受取配当金	51,175	69,029
受取賃貸料	131,844	137,942
支払利息及び社債利息	37,776	42,874
投資有価証券売却損益(は益)		401,650
有形固定資産売却損益(は益)	13,715	27
事業構造改善費用		175,316
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	704,364	1,496,793
棚卸資産の増減額(は増加)	302,497	705,059
未収入金の増減額(は増加)	67,690	44,473
仕入債務の増減額(は減少)	410,901	872,750
未払消費税等の増減額(は減少)	16,383	62,922
前受金の増減額(は減少)	51,327	168,092
その他の流動資産の増減額(は増加)	47,046	52,694
その他の流動負債の増減額(は減少)	17,906	39,633
その他	24,252	81,549
小計	1,571,147	1,458,968
利息及び配当金の受取額	51,175	69,029
利息の支払額	37,848	43,801
賃貸料の受取額	131,844	137,942
事業構造改善費用の支払額		121,363
法人税等の支払額	466,785	495,345
法人税等の還付額	19,845	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,269,378	1,005,429
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	106,720	100,308
有形固定資産の取得による支出	922,549	931,232
有形固定資産の売却による収入	27,010	27
無形固定資産の取得による支出	21,237	5,655
投資有価証券の取得による支出	189,051	1,166,579
投資有価証券の売却による収入		646,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,009,108	1,366,947

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	60,000	30,000
長期借入れによる収入	500,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	216,600	2,116,600
社債の償還による支出	650,000	45,000
配当金の支払額	233,265	314,908
非支配株主への配当金の支払額	3,307	5,635
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	3,197	
その他	35,666	35,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	702,036	987,360
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	441,766	1,348,878
現金及び現金同等物の期首残高	8,223,535	8,771,294
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 7,781,768	1 7,422,415

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,909千円	千円

## 2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	16,071千円	千円
電子記録債権	8,062 "	"
支払手形	10,977 "	"
電子記録債務	31,062 "	"

(中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当	285,651千円	266,878千円
賞与引当金繰入額	83,202 "	79,318 "
退職給付費用	33,382 "	37,302 "
役員退職慰労引当金繰入額	6,049 "	6,413 "

## 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
土地	12,705千円	千円

3 事業構造改善費用

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

生産体制の最適化や生産性の効率化の一環として、当社八千代工場における新めっき工場棟の建設、会津工場における生産統合プロジェクト及び大阪工場における金物事業再編プロジェクトに関連する費用を計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	7,872,077千円	7,422,415千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,308 "	"
現金及び現金同等物	7,781,768千円	7,422,415千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	233,265	200	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	314,908	270	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	電力・通信 インフラ事業 (千円)	交通 インフラ事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	8,834,980	1,463,127	10,298,107		10,298,107
外部顧客への売上高	8,834,980	1,463,127	10,298,107		10,298,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,072	543,503	624,576	624,576	
計	8,916,052	2,006,630	10,922,683	624,576	10,298,107
セグメント利益	1,021,875	168,040	1,189,916	228,697	961,219

(注)1. セグメント利益の調整額 228,697千円には、セグメント間取引消去166,585千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 395,282千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	電力・通信 インフラ事業 (千円)	交通 インフラ事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	8,298,856	1,877,312	10,176,168		10,176,168
外部顧客への売上高	8,298,856	1,877,312	10,176,168		10,176,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,614	534,570	574,184	574,184	
計	8,338,470	2,411,882	10,750,352	574,184	10,176,168
セグメント利益	1,255,608	81,325	1,336,934	177,599	1,159,335

(注)1. セグメント利益の調整額 177,599千円には、セグメント間取引消去218,100千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 395,699千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	電力・通信 インフラ事業	交通 インフラ事業	
一時点で移転される財又はサービス	8,834,980	1,387,162	10,222,142
一定の期間にわたり移転される財又はサービス		75,965	75,965
顧客との契約から生じる収益	8,834,980	1,463,127	10,298,107
外部顧客への売上高	8,834,980	1,463,127	10,298,107

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	電力・通信 インフラ事業	交通 インフラ事業	
一時点で移転される財又はサービス	8,298,856	1,676,777	9,975,633
一定の期間にわたり移転される財又はサービス		200,535	200,535
顧客との契約から生じる収益	8,298,856	1,877,312	10,176,168
外部顧客への売上高	8,298,856	1,877,312	10,176,168

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	631円26銭	843円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	736,257	984,307
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	736,257	984,307
普通株式の期中平均株式数(株)	1,166,327	1,166,327

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

那須電機鉄工株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 口 慎 太 郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている那須電機鉄工株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。